

令和元年6月21日現在

機関番号：33403

研究種目：挑戦的萌芽研究

研究期間：2015～2018

課題番号：15K13236

研究課題名(和文)食に関する指導内容の体系的整理：実践実態に即した系統性についての探索的研究

研究課題名(英文)Organize the contents of dietary education :Exploratory study on continuity of teaching based on the teach planning situation

研究代表者

細田 耕平 (Hosoda, Kouhei)

仁愛大学・人間生活学部・講師

研究者番号：60734803

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,700,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、全国の食育関連指導案を分類・分析し、指導が行われている主要な教科・単元および内容等について体系的に整理することで、実施実態に即した指導モデルの一例を示すことを目指したものである。

研究期間全体を通して指導モデル作成につながる以下の成果を得た。(1)既存の学習指導案・指導事例が準拠している学習指導要領の内容事項を明らかにした。(2)学級活動における食に関する指導として食事バランスや朝食に関する内容が多く行われており、それが学校教育目標や重点課題の中にも位置づけられていることや、当該テーマで家庭科等と関連させた教科横断的な指導が行える可能性が示唆された。

研究成果の学術的意義や社会的意義

既存の学習指導案・指導事例が準拠している現行学習指導要領の内容事項を整理した結果と、新学習指導要領の食育関連事項を示した国の資料等と併用することで、既存の資料の有効活用につながると期待される。また、学校教育目標や重点課題の中に位置づけられている食・健康に関連する事項を整理したことで、カリキュラム・マネジメントの視点から、各学校における食に関する指導を計画する際の有益な資料になると考えている。

研究成果の概要(英文)：The aim of this study was to propose an example of a teaching model based on a teaching plan situation, by classifying and analyzing dietary-related teaching plans, and organizing the major subjects/units and contents for which dietary education is planned.

In this study, the following results were obtained.(1) Content items of the course of study that the dietary-related teaching plan/teaching examples are based on were organized. (2) In classroom activities, there are many classes on food balances and breakfast, which are also positioned as 'school education goals and important issues.' In addition, our study suggested that food balance and breakfast may be able to be taught in other related subjects, such as home economics.

研究分野：栄養教育

キーワード：食に関する指導 学習指導要領 指導案分析 カリキュラム・マネジメント

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19、CK - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

2005年の栄養教諭制度施行にはじまり、2008年の学習指導要領改訂によって、総則等に学校における食育推進が明記され、継続性に配慮し学校給食を教材として活用しつつ、給食の時間をはじめとする関連教科等における食育の指導を体系付け、学校教育活動全体を通じて総合的に推進することが「学校における食育を推進することである」との考えのもと、取組が行われてきた。

そのような中で、2013年に文部科学省から出された『今後の学校における食育の在り方に関する有識者会議最終報告』(2013, 文部科学省)が出された。そのなかで、学校における食に関する指導方法と指導内容について「次期学習指導要領改訂も視野に入れながら、小中学校については、小学校1年から中学校3年までのどの学年でどの時間に何を学ぶのかについて、児童生徒の発達段階を踏まえた体系的な整理のための具体的な検討を行う必要がある」ことが示された。

本研究開始当初、食に関する指導をテーマとした研究では、食育実践についての事例報告が多かったが、学習指導要領のどの内容に準拠しているかを示したものはほとんどなかった。また、教科等における食に関する指導の実態を報告した先行研究により、特別活動や家庭科が指導の中心と示されていたものの、こちらでも検討内容に実施単元や指導事項等の学習指導要領との対応状況を含むものはみられなかった。さらに、学習指導要領に含まれる食に関連する指導内容の連続性を理論的に整理した資料は、単独の教科(体育科保健領域)に限られていた。加えて、先行研究や資料を総合的に勘案して系統性の検討を試みようとした場合、理論的整理の進んでいる体育科保健領域では実際の指導が行われていない実態があり、理論的整理と教育現場の実践が乖離していることが危惧された。

このことより、申請者は指導内容の体系整理を行う際には、実践状況を把握し、それらを踏まえて行うことが不可欠であると考えた。

2. 研究の目的

本研究の目的は、全国の小・中学校において取り組まれている食育関連指導案を分類・分析し、指導が行われている主要な教科・単元および内容等について体系的に整理することで、実施実態に即した系統性のモデルを示すことを目指す。

3. 研究の方法

(1) 食育関連学習指導案・指導事例データベースの作成・分析、学習指導要領との照合

2015年8月～9月の間に、インターネット検索サイト(google)を使用し、「指導案」「食育」「(都道府県)」をキーワードに検索を行い、公開元が公的機関(教育委員会、公立の教育研究所など)のもののみを対象として、当該サイトにて公開されている学習指導案および指導事例を収集し、データベース作成を行った。なお、2016年3月、11月、2017年7月に同様の条件にて、再度、収集作業を行い、データベースの修正・更新を行った。

さらに、収集したもののうち、1)小中学校で実施されたもの、2)「食に関する指導の目標」「教科名」の明記があるものを対象に、学年・実施教科を確認し、授業実施単元における指導の汎用性があるものの候補として、学習指導案・指導事例が2以上ある教科・学年を対象に、学習指導要領解説との照合を行った。

(2) 学級活動の指導題材、指導内容分析

(1)で作成したデータベースから、学級活動の学習指導案・指導事例を抽出し、小・中学校で設定題材・指導内容が学年進行に伴い、どのように変化しているかを整理した。

(3) 家庭科ティーム・ティーチング学習指導案の整理・分類

収集した指導案のなかから、家庭科のティーム・ティーチング授業に着目し、評価規準を用いて、新学習指導要領(平成29年告示)との対応関係を確認した。

(4) 学校教育目標・食に関する指導の全体計画の整理・分類

新潟県A地区公立小中学校のうち、教育センターに保管されている146校(小学校95校、中学校51校)分のビジョンの記載内容を分類した。あわせて、全体計画を合わせて収集できた学校については食に関する指導の目標等の設定状況を確認した。

4. 研究成果

(1) 食育関連学習指導案・指導事例データベースの作成・分析、学習指導要領との照合

1) データベースの作成

2015年のデータベース作成後、3回の更新により、合計772件の学習指導案・指導事例が収集できた。収集した資料から、以下に示す「評価」や「食に関する指導の目標」の記載のないものを除外して、381件の資料を含む「小学校データベース」と96件の資料を含む「中学校データベース」を作成した。

2)各データベースに含まれる資料の詳細
小学校：データベースを構成する資料の計画教科は、学級活動(給食の時間含む)・家庭科・体育科・総合的な学習の時間、社会科、生活科で多く、これらの教科では体育科第5学年を除く、すべての学年で複数の事例が確認された。(その他の教科等で複数の事例が確認されたもの：道徳第3学年、第4学年および理科第3学年、第6学年)
中学校：データベースを構成する資料の計画教科は、学級活動(給食の時間含む)・技術・家庭科で多く、これらの教科で技術・家庭科第3学年を除く、すべての学年で複数の事例が確認された。(その他の教科等で、複数の事例が確認されたもの：保健体育科第3学年、総合的な学習の時間第1学年、理科第2学年、社会科第3学年、外国語活動第2学年)

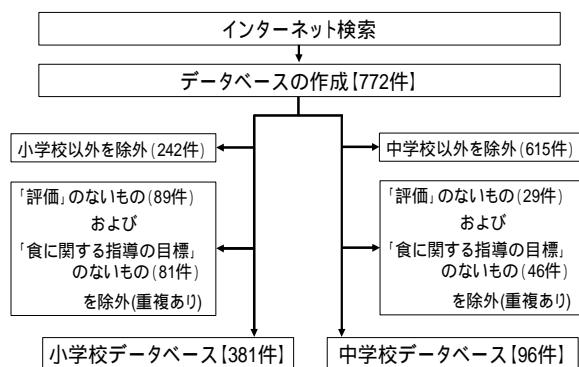


図1 学習指導案・指導事例の選択過程

[]内は収集できた学習指導案・指導事例数、()内は除外した学習指導案・指導事例数
 検索時期:2015年8月～9月、2016年3月、2016年11月、2017年7月 検索式:指導案 AND 食育 AND 都道府県名

3)学習指導要領(2008年公示)との照合

小学校：学級活動、家庭科、体育科、総合的な学習の時間では、食・健康に関連する明記のある事項に準拠して授業が計画されていた。生活科、社会科、道徳、理科では、食・健康に関する明記事項はないものの、教科等の指導事項を教える際の教材・テーマとして食に関連した事項を扱うことができ、授業内容に食育を位置づけた指導が行われていることが確認された。

中学校：学級活動、技術・家庭科、保健体育科、総合的な学習の時間では、食・健康に関連する明記のある事項に準拠して授業が計画されていた。理科では消化・吸収を扱う単元で、社会科では、食・健康に関する明記事項はないものの「現代社会と私たちの生活」や「私たちの暮らしと経済」等の単元で、教科等の指導事項を教える際の教材・テーマとして食に関連した事項を扱うことができ、授業内容に食育を位置づけた指導が行われていることが確認された。

(2)学級活動の指導題材、指導内容分析

『幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善及び必要な方策等について(答申)』(2016年、中央教育審議会)で示された食育の教育課程に関するイメージでは、家庭科/技術・家庭科や体育科/保健体育科には各学校段階で理解・習得が期待される資質能力が示されている。一方、特別活動では小学校から高等学校まで一貫した枠組のなかで、「食習慣の形成、心身ともに健康で安全な生活態度を育成」と示されている。

そこで、データベースから学級活動の資料を抽出し、実施学年およびテーマを整理したところ、下表のように食事バランス(3色食品群、好き嫌いなどを含む)および朝ごはんが継続的に指導されていることが確認された。なかでも、食事バランスの指導では学年進行に合わせて、以下のような内容の変化が見られた。

小学校低学年：給食の食材を題材にして、食材を3色食品群(3つの食品グループ)に分類させ、自分の食べ方を見直す。
小学校中学年：苦手な食材が、3色食品群(3つの食品グループ)でなににあたるかを確認し、これからがんばること(めあて)を考える。

小学校高学年：紙上バイキングや作りたてのお弁当について、3色食品群(3つの食品グループ)や主食・主菜・副菜の料理区分をもとにバランスを確認し、改善点とこれからの目標を考える。

中学生：コンビニ弁当やリクエスト献立、自分のお弁当等のより身近で実践的な内容をもとに、主食・主菜・副菜(3:2:1お弁当法)を用いてバランスを確認し、食事の内容やこれからの食生活についての考えをまとめる。

以上のように学年進行に伴い、食事バランスを考える際の枠組については、小学校高学年で3色食品群(3つの食品グループ)や主食・主菜・副菜の料理区分が混在し、中学生では主食・主菜・副菜(3:2:1お弁当法)に変化していることが確認された。これは、学習指導要領(2008年公示)では学習内容として、「献立を立てる際に、3つの食品グループのそろった具体的な1食分の献立を考えることができるようにする」ことを示しているが、教科書単位では主食・主菜・副菜の区分を用いていることが影響していると考えられた。学級活動で、食事バランスを扱う場合には、家庭科での既習事項を学級活動での自分自身の課題解決学習に結び付けて指導されていること

表1 学級活動の学習指導案・指導事例に設定されている題材

題材名	総数	学年								
		小学校						中学校		
		1学年	2学年	3学年	4学年	5学年	6学年	1学年	2学年	3学年
食事のバランス (3色食品群、好き嫌いなどを含む)	39	14	7	4	3	2	3	2	1	3
朝ごはん	34	2	4	9	4	3	4	6	1	1
野菜	21	5	12	1	1	1		1		
給食	14	5	2	3	1	3				
かわこと	13	1	4	2	5	1				
地産地消、地場産物、郷土料理	14	1	4	5	2	1	1			
おやつ	9	1	1	5	2	1				
食べ物、料理について	9	4	4	1						
感謝の心	8	1	3	1		1	2			
マナー、はし	7	2	1	1	1	2				
食事と運動、スポーツ	6			1				5		
米について	4		1	1		2				
受験期の食生活	4									4
成長期の食事	4							2	2	
生活習慣や生活習慣病について	4				1		2			1
和食	2					1	1			1
その他	7	1			2		1	1	2	
合計	199	32	39	29	30	17	16	15	11	10

[その他の内容] カルシウム(2)、環境・食糧問題(2)、団らん、発酵食品、お月見

がうかがわれた。

(3)家庭科ティーム・ティーチング学習指導案の整理・分類

(2)の指導内容分析により、学級活動と家庭科において教科横断的な指導の可能性が示唆された。そこで、新学習指導要領(平成29年告示)の完全実施後も、既存の学習指導が活用可能かを確認した。

その結果、既存の学習指導案・指導事例の指導事項及び評価基準は、新学習指導要領(平成29年告示)においても対応する内容項目があることが確認された。なかには、改訂の要点としてあげられる「日本の生活文化に関する内容の充実」を実現させるために、指導要領解説に例示された内容をすでに実施している事例も確認され、の授業に取り入れられている活動であり、今後「食文化」を目標とした指導を計画する際に、これらの既存の学習指導案・指導事例が参考できると考えられた。本成果は、今後学術論文として発表予定である。

(4)学校教育目標・食に関する指導の全体計画の整理・分類

(3)までの成果により、食事バランス等を中心テーマとして、家庭科や学級活動等を教科横断的につなげた指導の可能性が考えられた。新学習指導要領(平成29年告示)において、食育もカリキュラム・マネジメントの考え方を取り入れて実施するように努めることが明記されたが、カリキュラム・マネジメントを行うためには、「児童・生徒にどのような資質・能力を育むか」を明確にすることが不可欠である。そこで、学校教育目標において食や健康がどのように取り扱われているかを確認し、あわせて食に関する指導の全体計画の目標の設定状況を確認することで、これまでの研究成果をもとにした指導モデル検討を行うことができるか検討した。

ビジョンで、各学校の教育目標を達成するための重点課題を確認し、そのなかから食・健康に関する記載を抜粋した結果、小学校では「生活習慣(食習慣、運動など)」、「健康」、「早寝・早起き・朝ごはん」の順で多かった。中学校でも、「生活習慣(食習慣、運動など)」が最も多く、「早寝・早起き・朝ごはん」、「食に関する指導、健康教育の充実」順で多かった。また、数値目標の設定状況の関連をみると、小学校・中学校ともに「生活習慣(食習慣、運動など)」、「早寝・早起き・朝ごはん」で数値目標を設定している学校が多かった。具体的な数値目標例は以下の通りである。

生活習慣(食習慣、運動など):

【生活チェックで、「生活習慣改善に主体的に取り組んでいる」と、肯定評価をする児童が70%以上(小学校)】【規則正しい生活習慣が身につく、バランスのよい食事(朝食)をとっている生徒が80%以上(中学校)】

早寝・早起き・朝ごはん:

【就寝時間の自己目標を達成できる(75%以上)、朝食で、赤・黄・緑の食品群を栄養バランスよく食べる(85%以上)(小学校)】【「健康に生活するために実践していることがある 観点: 十分な睡眠、適度な運動 バランスのよい食事」と答える生徒が80%以上】

また、ビジョンに具体的な目標が記載されている学校について、食に関する指導の全体計画を確認したところ、各学年の食に関する指導の目標では、6つの目標のうち「食事の重要性」「心身の健康」「食品を選択する能力」「社会性」が多く設定されている傾向がみられた。なお、具体的に指導が計画されている教科等も確認したが、記載方法が学校によって異なっており、設定された目標との関連を十分に検討出来なかった。

ビジョン等の確認を通して、設定内容のなかに食事バランス等が具体的な数値目標として含まれていることが確認できた。全体計画からは、食に関する指導の目標と実施教科等と対応についての検討は十分に行えなかったものの、(1)～(3)までの内容と合わせて、食事バランスや朝食等を中心テーマとした体系的な指導が行える可能性が示された。今回は、新潟県A地区の資料を分析した結果であるが、第3次食育推進基本計画に朝食を欠食する子供の割合の目標値が0%と設定されているため、全国の学校で朝食に関わる指導は実施されていると考えられる。そのことから、本研究成果は実施実態を踏まえた指導を検討するうえで、有益な知見になると考えている。

これらの研究を通して、既存の学習指導案・指導事例が準拠している学習指導要領(2008年告示)の内容事項を整理するとともに、学級活動における食に関する指導として多く行われている食事バランスや朝食に関する内容が、家庭科等の教科と教科横断的に指導できる可能性や、学校教育目標や重点課題の中に位置づけられていることを明らかにした。当初の計画では、実施実態に即した系統性のモデルを示すことを予定したが、研究期間中に学習指導要領や学校における食育関連資料の改訂が重なり、考慮すべきことが膨大になったため、期間内には実施できなかった。これまでに得られた知見を統合した指導モデルの提示を課題として、今後の研究に取り組みたい。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計1件)

細田耕平、山口智子、食育関連指導案が準拠する小学校学習指導要領の内容事項に関する調査、仁愛大学研究紀要人間生活学部篇、査読無、10巻、2018、17-25

〔学会発表〕(計3件)

細田耕平、坂本達昭、指導案分析に基づく食に関する指導の実施実態について、日本栄養改善学会、2015

細田耕平、坂本達昭、学級活動・総合的な学習の時間における食育の指導内容の構造化に向けた質的研究、日本健康教育学会、2017

細田耕平、新潟県A地区公立小中学校の学校教育ビジョンにみる健康・食に関わる事項の取り扱いについて、日本健康教育学会、2018

〔図書〕(計0件)

〔産業財産権〕

出願状況(計0件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年：
国内外の別：

取得状況(計0件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年：
国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究分担者

研究分担者氏名：

ローマ字氏名：

所属研究機関名：

部局名：

職名：

研究者番号(8桁)：

(2) 研究協力者

研究協力者氏名：山口 智子

ローマ字氏名：YAMAGUCHI Tomoko

研究協力者氏名：坂本 達昭

ローマ字氏名：SAKAMOTO Tatsuaki